

1 神戸地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）	5
(2) 地域のめざす姿	10
(3) 基本方向と取組内容	12
基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開	
推進項目 1 スマート化による新しい農林水産業の実現	12
推進項目 2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	13
推進項目 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	16
推進項目 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	17
推進項目 5 豊かな海と持続的な水産業の実現	17
推進項目 6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	18
推進項目 7 食の安全を支える生産体制の確保	19
基本方向 2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出	
推進項目 8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	21
推進項目 9 農山漁村の防災・減災対策の推進	22
推進項目 10 豊かな森づくりの推進	24
基本方向 3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実	
推進項目 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進	24
推進項目 12 「農」と多様な分野との連携強化	25
推進項目 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	25
(4) 行動計画	27

1 神戸地域アクションプラン

(1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

神戸地域は、本県でも人口が集中する京阪神地域に位置し、県内第1位の人口を擁しています。観光、商取引等で他地域から訪れる人も多く、まさに大消費地を形成しています。

また、食料品製造業、レストランやホテル・旅館を含めると、県下の食関連事業所数（民営）の約35%が神戸市内にあります。

このように、生産者の身近に多くの消費者や流通加工業者等が存在し、これらの人々との連携や交流をすすめることで、農林水産業のさらなる活性化が期待できる地域です。

そして、大都市部に隣接する田園地帯、広大な六甲山麓、瀬戸内海を有する神戸地域は気候、風土を生かし、北区では花き、酒米、いちご等の野菜、西区では葉物等の野菜、果樹、花きや酪農、肉用牛の生産等が盛んで、多彩なブランド農畜水産物が育まれています。

また、近年の都市住民の農林水産業に対する理解と関心の高まりの中、神戸地域では、数多くの観光農園に加え、兵庫楽農生活センター、六甲山牧場、農業公園、フルーツ・フラワーパーク、海づり公園、森林植物園等の観光農林水産業施設や市民農園が整備されており、交流・体験の場として広く活用されています。

さらに、食の安全や安心、地産地消に关心が高まるなか、生産者と消費者の顔の見える関係が支持され、多くの農水産物直売所が開設され、盛況を呈しています。

一方、神戸地域の農林水産業をとりまく情勢は、高齢化の進展、米価などの農水産物価格の低迷などによる経営環境の悪化、輸入農水産物の増加、遊休農地や放置された森林の増加、また、不安定な社会情勢による資材費の高騰等、多くの課題に直面しています。

TPP11や日欧・EPA、日米貿易協定の発効など経済活動の国際化がさらに進展しており、今後も世界規模で生じる情勢変化にも対応していかなければなりません。地域の農林水産業が将来にわたり、生産量を安定的に確保するとともに、マーケットインの発想に基づき、産地間競争に打ち勝てる農畜水産物のブランド化、6次産業化を進める必要があります。

また、人の命の源となる食料生産の場である農山漁村は、豊かな自然や美しい



生産と消費地の混住(西区)



伊川谷町のハウス群(西区)



田園風景（北区）

景観の形成、土砂・洪水等の災害の防止や水源のかん養、生物多様性の保全、地球温暖化防止など多くの機能を有するだけでなく、住民の憩いや安らぎの場ともなっており、これらを適切に維持保全していくことが必要です。

ア 農業

神戸地域は大消費地に近接し、施設野菜や果樹は県内でも最大の産地です。

野菜は特に鮮度が要求されるこまつな、ほうれんそう、しゅんぎくなど葉物野菜の大産地です。近年は鮮度保持包装(FG:フレッシュ・グリーン)技術の普及により、結束が特徴であった荷姿を袋詰めとし、また、その作業を委託する施設が開設されたことで新規就農者等も生産を拡大しています。

施設トマトや施設いちごも県下有数の産地です。トマトは施設内環境制御技術を導入した施設もあり、温度や湿度、CO₂等の環境モニタリングに基づいた高度な栽培管理が行われており、いちごは、主力の土耕栽培から近年では作業負荷の少ない高設栽培の普及が進んでいます。また、観光いちご狩りがメインの北区では、新型コロナウイルスの影響により来園数が大幅に減少していましたが、徐々に回復しつつあります。

露地野菜では、消費地に近く、鮮度の高いスイートコーンやブロッコリーの栽培が増加しています。

果樹の主な栽培品目は、いちじく、なし、もも、ぶどう(生食用、ワイン用)、かき、さんしょうなどがあり、消費地近接の立地を活かし、完熟で鮮度の高い生産物を出荷、直売、観光を行っています。また、加工による高付加価値販売への取組も進んでいます。課題としては消費者嗜好に合わせた品目や品種への改植、新規栽培者等の担い手確保、規模拡大に向けての労働力の確保があります。

花きは北区では生産者が独自に育成してきたシンテッポウユリのほか、チューリップやキクなどが栽培されています。西区では花壇用苗物と、トルコギキョウ、ストック、カーネーションなどの施設切花栽培が盛んです。担い手の確保育成による生産量の維持が課題ですが、近年は花き消費が減少傾向にあり、価格の低迷からコストの低減や新たな販路の拡大など販売戦略が必要です。

環境創造型農業については、神戸市農業環境規範「こうべ版GAP」が導入され、「こうべ旬菜部会」を中心とした生産者団体や関係者が協力して推進しています。大都市近郊で安全で安心な農産物を求める実需者とのつながりも強く、順調に増加してい



葉物野菜のFG包装(西区)



神戸いちじく(西区)



神戸花物語で展示される花壇苗
(垂水区)

ます。

担い手の確保・育成については、年間を通じて就農相談も多く、就農希望者には地域就農支援センターを窓口として、神戸市、JA 兵庫六甲、兵庫楽農生活センター、一般財団法人神戸農政公社との連携により、就農前のインターンシップ研修をはじめ、就農計画の策定支援、就農後の重点的指導等一貫した支援を行い、多くの新規就農者を確保・育成しています。しかし、地域によっては、集落機能の低下や耕作放棄地の増加が懸念されることから、集落等の地域計画の作成を通じ、地域の中心となる担い手として集落営農組織、認定農業者、新規就農者等を地域の中心となる経営体として位置づけ、担い手等への農地の集積・集約化及び法人化の促進を進めることが必要です。

イ 畜産業

畜産は神戸ビーフとなるブランド肉用牛の肥育が盛んに行われています。近年の子牛市場価格の高騰の影響を受けにくくするため、繁殖・肥育一貫経営が進んでいます。

その結果、労働時間が増加し、省力化の必要があることから、分娩監視装置等の ICT 機器の導入が進みつつあります。

酪農経営では一頭当たりの生乳生産量は増加しつつありますが、国内外の産地間競争に対応した乳質、生産性の一層の向上につながる対策が必要です。市内では、搾乳ロボットが 3 戸で導入され（県内導入戸数：8 戸）、今後搾乳ロボットの導入を計画する農家が増える見込みです。後継者確保のために、ICT 機器の導入を推進し、より省力的で生産性が高い経営モデルの確立が必要です。



繁殖・肥育一貫経営(西区)

ウ 森林・林業

神戸地域の森林面積は 21,986ha で、その大部分が六甲山系に属します。林野率は約 40%と県平均 67%と比べて小さく、またスギ・ヒノキの人工林も 8 %と少なく、クロマツ等の砂防樹やコナラ、アラカシ等の広葉樹が大半を占め、木材生産中心の地域とは異なります。また、都市に隣接していることから、保健・レクリエーション機能や景観機能など、都市住民に憩いや安らぎを与えている一方で、近年土砂災害等が激甚化、頻発化するなか、災害防止機能へのニーズも高まっています。



公共施設の内装木質化(西区)

このため、地域の要請に対応し、森林の特性や求められる機能にそった森林整備を進める必要があり、整備の推進にあたっては、国、県、神戸市による公的な森林管理をはじめ、森林ボランティア団体や企業等の多様な主体との連携のもと、取り組む必要があります。

また、木造住宅戸数など、木材需要の高い神戸地域において、県産木材の利用を促進するため、建築部材での県産木材のシェア拡大や公共施設等での木造・木質化等を推進するとともに、消費者に対して、木の良さを知る木育や暮らしの中での木材利用など、木材利用の意義、効用等についての普及啓発を図る必要があります。

エ 水産業

神戸地域は大阪湾に面し、イカナゴやイワシシラスを対象とした船びき網漁業をはじめ、小型底びき網漁業、刺網漁業、一本つり漁業等多種多様な漁船漁業が営まれています。また、冬期には、須磨ノリを生産するノリ養殖業も盛んに行われています。

しかしながら、近年、海水中の栄養塩濃度の減少は養殖ノリの色落ち被害だけでなく水産資源の減少にも大きな影響を及ぼしています。「豊かで美しい海」を再生するため、栄養塩供給や海底環境の改善のための取組、栽培漁業や漁業者の自主的な資源管理の取組を進める必要があります。

また、他地域同様、厳しい経営環境が続く中、経営体数は減少傾向にあります。当該地域では、新規就業者育成に熱心に取り組まれていますが、広い視野と経営感覚を持った意欲ある若手漁業者を育成していく必要があります。

資源水準の悪化や漁業経営体の減少に伴い漁業生産量も減少傾向にあり、漁村地域全体の活力の低下が懸念されます。水産物を地域資源として活用した地域の活性化を図っていく必要があります。



垂水漁港(垂水区)

オ 農山漁村

神戸市が定めている「人と自然との共生ゾーンの指定等に関する条例」に基づき、地域住民の参画と協働により「里づくり」の取組が進められています。地域住民自らが地域農業や有形無形の地域資源を見直し、農業の振興や農業・農村ビジネスの展開を進め、これらを保全・活用する農山村づくりを推進しています。

また、地域創生戦略に基づき、農山漁村地域における定住人口の増大に向け、農水産関連の雇用の創出、観光農林水産業による交流人口の増大が求められています。

神戸市の農業用水の多くはため池に依存していますが、ひとたびため池が決壊すればその被害は甚大です。ため池管理者に適切な管理を指導するとともに、ため池の健全度を把握し、危険性の高いため池については改修工事を進める必要があります。

また、神戸市をはじめ市街地を直下に擁する六甲山系は、脆弱な地質でかつ活断層が集中していることから、豪雨等により阪神大水害（1938年）や阪神・淡路大震



改修後の林谷池（北区）

災（1995年）等の大災害にたびたび見舞われました。このため、山地災害の復旧及び山地災害の未然防止を図るため、山腹崩壊地の復旧や治山ダムの整備を着実に推進してきました。このようななか、近年、局地的豪雨が増加傾向にあり、土砂・流木災害が激甚化・頻発化していることから、一層の治山事業による山地防災・土砂災害対策の推進が求められています。

イノシシ、アライグマ等の鳥獣害対策として、生息数の増加や生息範囲の拡大に伴う農業被害や生活環境被害の軽減を図るため、神戸市や地元自治会、猟友会等との連携を強化し、防護・捕獲・普及啓発を柱とした総合的な対策を継続していくことが必要です。

また、漁村の安全を確保するため、老朽化した漁港施設の機能保全並びに地震、津波時の被害軽減と早期復旧のための流通拠点漁港（垂水漁港）の防災対策が必要です。

(2) 地域のめざす姿

都市と農を結ぶ「農都・神戸」の実現

都市住民と農家の交流による活気ある里山暮らしが実現する「農都・神戸」の展開に向け、新鮮で安全・安心な農畜水産物の生産拡大やブランド化を進めます。

また、安心して暮らせる地域の実現に向け、農業用ため池では、水害・地震、漁港においては、津波・高潮に対する防災機能を強化するとともに、六甲山等での森林保全・土砂災害対策やイノシシの被害対策を進めます。

<農業経営モデル>

地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
施設野菜	・市場や直売所等、都市近郊の立地を活かして多様な販売先を確保	家族経営	常時 3人 (本人+家族 2人) 臨時雇用 3人	葉物野菜 延べ 2.5ha (0.5ha×5回転) (こまつな、みずな、 きくな、ほうれんそ う等)

地域農業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
施設野菜	・高度環境制御技術の導入により、安定多収を実現 ・農福連携（障害者の雇用等）	法人経営	常時 2人 (本人+雇用 1人) 臨時雇用 12人	トマト（施設）0.5ha

<畜産業経営モデル>

地域畜産業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖・肥育一貫	・繁殖と肥育の一貫経営を導入することにより、収益性の高い畜産経営を実現	法人経営	常時 4人 (本人+役員 1人、雇用 2人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 75頭 肥育牛 200頭 飼料作物等 (自給飼料) 21ha

<水産業経営モデル>

瀬戸内海漁業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
漁船漁業・養殖業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船漁業とノリ養殖業の複合経営 ・ノリ養殖業の協業化による効率的な経営の実践 	グループ経営	常時 5人 (本人+共同経営 4人) 臨時雇用 0人	ノリ養殖生産枚数 920 万枚 漁船漁業水揚金額 (マダコ、カレイ等) 500 万円

(3) 基本方向と取組内容

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

1 スマート化による新しい農林水産業の実現

担い手の高齢化や労働力不足の対策として、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・高品質生産を実現する、新しい農林水産業の実現を目指しています。

（スマート農業の展開）

水稻栽培におけるドローンセンシング技術を活用した生育診断や多機能式自動給水栓を利用した水管理の省力化など、地域農業の課題に適応したスマート農業技術の導入・実証をします。

また、トマト及びいちご等の施設園芸において、生産性の向上や効率化、高品質化等を図るため、高度な ICT を活用した統合環境制御技術の導入を推進します。

関係機関等と連携してスマート農業推進体制を整備し、地域の課題解決につながるスマート農業技術の選択、実証を行い、地域への技術普及、定着を推進します。

（スマート畜産業の展開）

規模拡大やコスト削減、後継者の確保等を図るために個体や群の状況に応じた管理省力化機器の導入を推進します。

肉用牛繁殖経営では、自動給餌機、発情発見や分娩監視等の通報システム等の導入を推進します。

酪農経営では、搾乳ロボットや自動給餌機等の導入を推進します。また、繁殖成績や疾病記録、乳量、乳質、経営状況等の情報をクラウドサービスにより管理し、スマートフォン等で確認することにより経営改善を推進します。さらに、乳中に含まれるホルモン濃度等から、乳牛の健康状態や繁殖管理を個体ごとに把握できるシステムの利用を推進し、飼養管理技術の向上を図ります。

（スマート林業の展開）

森林 GIS からの森林資源情報を神戸市等と共有化することにより情報の新たな活用へつなげ、より効果的な森林管理や効率的な森林施業を進めます。



ドローンによる生育調査（北区）



ドローンのティクオフ（北区）



搾乳ロボット（西区）

(スマート水産業の展開)

水産業では、産地市場における電子入札システムの導入や、ICT 等の活用による漁場環境情報や漁獲データ等の収集・共有等により、省力化・効率化を図ります。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積 (ha)	5.1	5.6	5.8	6.0	6.2	6.4	
畜産における主なスマート畜産技術の導入経営体数 (経営体)	3	9	12	15	15	15	

2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

(本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開)

生産力の高い施設野菜に取り組む担い手の確保や専業農家の規模拡大を促進するため、補助事業の活用等により園芸施設導入の初期投資の負担軽減を図ります。

JA 兵庫六甲育苗センターからの野菜苗の供給や葉物野菜での JA 兵庫六甲神戸西パックセンターを利用した FG (鮮度保持包装) 出荷による調製作業など省力化と計画的な施設利用により、栽培面積の増加、品質向上など農家が生産に注力できる体制づくりを推進します。

生産性の高い先進的な施設園芸を拡大するため、トマト、いちご等において、環境制御等の ICT 技術の導入を進めるとともに、モデル農家の育成に取り組みます。

需要が増加している加工・業務用野菜の生産に取り組む集落営農組織等の大規模経営体を育成するため、低コスト・省力化技術の検討や加工業務用に適した品種選定等を進めます。

近年、野菜の施設栽培と露地栽培を組み合わせ、少量多品目を直売所に出荷する新規就農者の增加が見られます。これらの新規就農者や認定農業者等の経営計画を達成するため、補助事業や制度資金を活用した生産施設導入等を支援します。

産地の規模拡大や生産者の経営安定を図るため、実需者ニーズや栽培体系に合った新たな品目や品種の導入を支援します。機械化による省力化や施設整備を整え、量販店と連携できる大規模経営体等の育成を支援します。

果樹では、都市近郊の立地を活かして消費者嗜好を把握し、直売所等を活用した直接販売、市場向け等販売チャネルに合わせた優良品種・樹種への計画的な改植・新植を推進します。また、生産量拡大のため栽培技術の改良、新しい技術の導入に向けた検討・実証、老朽園の改植等を進めることで収量、品質向上を図ります。

花きでは、神戸で生まれたシンテッポウユリ、二輪菊の優れた品種・系統の維持、



JA 兵庫六甲育苗センター（西区）



環境制御によるトマト栽培

(北区)

生産を支援します。多様な実需者や消費者のニーズに対応しながら、経営効率向上を目指した省力化、コスト低減技術の導入を推進します。また、夏季の異常高温により品質低下を招いていることから、遮熱資材の導入や高温に強い品目の導入等により安定生産を推進します。

主食用米は、高温対策を徹底することで、需要に応える高品質な生産を推進します。さらに、地域と連携し学校給食向け主食用米の生産を進めます。

酒造好適米は、温暖化の影響による充実不足等の品質低下を改善するために、高温対策や適期作業の徹底を図ります。あわせて酒造会社との連携を強化し、実需者のニーズにあった山田錦の生産・提供を推進します。

大豆は、北区の特産品である「北神みそ」の原料として生産されています。排水対策等の基本技術の徹底により、収量及び品質を確保し、生産の安定化を図ります。

当地域は、大消費地に立地する有利性を活かし、都市農業として持続的に発展できる収益性の高い農業経営を推進します。また、地域の直売所や飲食店との連携により、地域と共生できる営農を推進するとともに、都市住民が農業にふれあう、市民農園や農業体験農園の開園ができるように支援します。



山田錦の栽培（北区）



シンテッポウユリ（北区）



ぶどう畠（西区）

（次代を担う経営力の高い担い手の育成）

経営の永続性を高めるため、個別経営体の法人化や、集落営農の組織化や法人化、広域法人化を進めます。法人設立時、法人化後の経営を早期に軌道にのせるため、中小企業診断士等の専門家と連携した支援を行います。

神戸地域は都市と農村が近接しているため、就農希望者にとってよい立地条件です。地域就農支援センターにおいて、きめ細やかな就農相談を実施するとともに、就農計画の策定、資金の確保ならびに早期の技術習得等について支援します。

また、就農希望者の受け入れをより円滑に行えるよう、地域・産地単位で研修・就農・生活をパッケージで支援する「地域主導型・就農定着応援プロジェクト」の取組の拡大を推進します。



関係機関による新規就農者支援（西区）

併せて地域計画の作成により、集落営農組織を地域の担い手として支援・育成します。また、スマート農業技術の導入により作業の効率化を図り、若者や女性等新たな担い手が活躍する継続的な組織運営を推進します。

地域農業の新たな担い手、さらには地域経済の活性化を見据え、農業参入を希望する企業の円滑な参入と地域への定着を促進し、農地の確保にあたっては、神戸市と連携し、農業参入企業の受け入れを検討する地域において、農地バンクを通じて集約化された一団の貸出可能農地の創出や地域側の受入れ条件の整理に向けた支援を行います。

農産物加工の開発や直接販売に取り組み、地域の農産物の高付加価値や販売拡大を実践する経営体に対し、専門家派遣の活用による農業経営の改善と発展を支援します。

集落営農組織に関しては、構成員の高齢化が進む中、後継者及び担い手確保体制を整え、組織の法人化による経営内容の明確化と継続性の高い集落営農組織の育成を図ります。

(農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立)

農業振興地域制度・農地制度の適正な運用により、計画的で秩序ある土地利用を推進します。農地の条件整備や集落の共同活動による農地の保全管理等により耕作放棄地の発生を防止するとともに、市、農業委員会等による巡回指導と連携して、その解消を進めます。

地域・集落においては、中心となる経営体や将来の農地のあり方、中心となる農業者とそれ以外の農業者の役割分担を踏まえた地域農業のあり方を明確にするため、地域計画の作成を進め、農地中間管理事業の活用等により、中心経営体への農地の集積・集約化を推進します。地域計画の作成にあたっては、密接に関係する「多面的機能支払制度における地域資源保全管理構想」の作成と一体的に進めます。

また、未整備地では地域特性や営農計画に即したほ場の大区画化を検討し、生産性・汎用性の高い優良農地の確保を図り、地域の中心となる経営体への集積・集約化を推進します。

ほ場整備時に施工した農業水利施設について徐々に経年劣化が見られるため、施設管理者から状況を聞き取り、必要な対策とその適切な時期を策定し、長寿命化を図ります。

ほ場整備が完了した土地改良区については「あり方検討会」において、継続的な維持管理体制の確立を図るよう啓発します。

(環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の取組拡大)

試験研究等で技術確立された土づくり技術や、化学肥料・化学合成農薬低減技術等について、実証ほや研修会を活用し地域に適した栽培技術の組み立てを行い、環境創造型農業の取組を推進します。地域内での堆肥供給体制を整備し、畜産農家と生産農家との連携を深め、地域内で有効な土づくり資材として堆肥の活用を進めます。また、緑肥作物等を活用して化学肥料低減技術を推進します。

高度な栽培技術を必要とする有機農業の取組を拡大するためには、新たに取り組む農業者へ生産技術の習得支援を行い経営の早期安定化を支援します。

併せて、新たな販売先へのイベント等による兵庫認証食品のPR活動を展開し、消費者への理解促進を図ります。

【成果指標】

	現状 (R1)	計画					備考
		R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者数（人）	31	31	31	31	31	31	
実質化された人・農地プラン策定集落数（集落）※	18	38	48	58	68	78	

※ 「人・農地プラン」は、令和5年4月の改正農業経営基盤強化促進法により法定化され、「地域計画」として内容が見直されたことから、上表はR5以降の計画値は参考値となります。

3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

畜産経営の基盤強化を図るため各種補助事業の有効活用や制度資金利用等による施設整備と増頭を支援し、規模拡大を推進します。

離農予定の畜産農家と経営基盤を持たない畜産への就農希望者をマッチングし、親方からの技術・施設の継承を進めるとともに、円滑な就農と早期の経営安定を支援します。

また、畜産農家の労働負担の軽減を図るため、搾乳ロボットや自動給餌機等の省力化機械の導入を支援します。

稻発酵粗飼料の増産など水田の有効活用による耕畜連携を推進し、生産コストの低減及び省力化を推進します。

乳用牛等への但馬牛受精卵移植の普及を酪農家に勧め、また、預託制度への補助事業による支援を行うことにより但馬牛の増頭を図ります。

安全・安心で高品質な生乳生産と管理を継続的に実現するため、適正な飼養管理と飼養環境の改善、搾乳機器の衛生的な管理を進めます。また、規模拡大により生産基盤強化を図るために、牛舎整備や機械導入を支援し安定した酪農経営を推進します。

また、高能力乳用牛の導入や雌牛が90%の確率で生まれる雌別精液の利用、さらに高能力受精卵の活用支援による後継牛の確保により生乳生産の拡大を推進します。

併せて、神戸ポークのPR推進とともに、鶏卵、豚肉の生産振興を図ります。

堆肥の生産については、適正な処理の指導や良質堆肥生産技術の指導を継続します。畜産経営の規模拡大に伴い、堆肥の利用量の拡大も必要となります。そのため、広域的な営農組合等と畜産農家とのマッチングを促進するほか、耕種農家に対する堆肥保管施設の整備、堆肥散布機械等の導入を支援し、耕畜連携による堆肥の利用拡大を推進します。



神戸市で肥育された但馬牛（西区）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬牛繁殖雌牛頭数（頭）	317	377	377	377	377	377	

4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

スギ、ヒノキ等の人工林率は8%と低いが、北区にはまとまった面積の生産森林組合有林や協同組合有林があり、都市部近郊の貴重な木材資源となっており、国庫補助事業や森林環境譲与税を活用した適正な森林整備を進めます。

また、公共施設等への県産木材の利用を推進するため、川上から川下までの県産木材にかかわる関係者（県、市町、木材業者、設計者、工務店等）を構成員とする「ひょうごの木」利用拡大神戸・阪神地域協議会を核とし、人口集中地域で木材の大消費地としての地域特性を生かした県産木材の利用を推進します。



内装木質化（新長田合同庁舎）

5 豊かな海と持続的な水産業の実現

（豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理）

「豊かな海」の再生を目指し、漁業者による海底耕耘を始めとした豊かな海創生活動による藻場や浅場等の生物生息環境の保全・回復などの取組を推進します。

改正された「瀬戸内海環境保全特別措置法」及び「環境の保全と創造に関する条例」に即し、県内各市町の下水処理場の栄養塩管理運転の継続やため池のかいぼりなどの農業等と連携した栄養塩供給対策や、漁業者の森づくり活動など森・里・ため池・川・海が連携した陸から海への栄養塩供給を促進します。

また、海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵・育成場（藻場）等の整備を進めるとともに、老朽化した増殖場の機能を回復・強化するための調査研究、技術開発を推進します。

豊かな海の再生に向け、海底の堆積物を摂取して分解し、海中に放出するため、豊かな海の再生に効果が期待できるナマコ・アシアカエビの量産化・放流など、新たな栽培漁業を展開します。

改正された漁業法に即し、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量の設定など新たな資源管理システムにより、持続的な水産資源の利用に向けた資源管理を推進します。

(漁業の担い手確保と経営力の強化)

経営感覚に優れた後継者等の確保・育成のため、漁船などの貸与制度により新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減します。

県漁連等関係機関と連携して国の人材育成支援事業等の活用により漁業現場での長期研修等を支援し、次世代を担う漁業者の確保・育成を推進します。

水産業を核とした地域の活力を再生する取組を定めた「浜の活力再生プラン」に基づき、収益性の高い漁業を実現できる漁業者を育成します。

漁業者の経営支援を担う漁協職員や将来の漁村をリードする人材を育成するため、「大輪田塾」等を活用した人材の確保・育成を推進します。

収益性の高い養殖業の確立のため、ノリ養殖の収益性の向上に向けて、品種改良、加工・流通の効率化、品質向上及び販路拡大などの対策を総合的に推進します。

養殖業の成長産業化に向け、サケ科魚類の育成の効率化、ワカメ種苗の自家採苗技術等、開発された新技術の普及を推進します。

持続的な漁業の実現のため、収益性の向上と適切な資源管理の両立に向けた取組や複合経営を目指す漁業者などに、漁船やエンジン・漁具等をリースし、設備投資にかかる負担を軽減して、沿岸漁業の収益性の向上を図ります。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
漁場環境改善面積(ha)	24	28	28	31	31	31	

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

神戸産農林水産物や加工品等の開発や販売促進へ支援するとともに、兵庫県認証食品の積極的なPRを行い、流通拡大を図ります。

地域とともに元気な「農」の将来像を描き、生産技術の普及指導に加え、地域の特色を活かして、生産・加工・流通・消費において農商工連携や产学連携、農福連携等による新たな仕組み（フードチェーン）づくりを進め、生産力の向上や地域の担い手育成、実需者にニーズにあった商品づくりを推進します。

食品関連企業等が多数立地する神戸地域の強みを活かし、農業者と企業のマッチングや消費者交流活動等を通じた新商品の開発など、農業者による新たな取組を支援します。また、神戸ビーフなどの神戸産農畜産物の輸出に関して、品目や輸出国、輸出量の拡大に向けた取組を支援します。



ノリ養殖（神戸市地先）



兵庫県認証食品（北区）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数(品目)	315	317	319	321	323	325	

7 食の安全を支える生産体制の確保

(安全で適正な農薬使用の推進)

各生産部会や直売所等農薬使用者を対象として研修会や講習会を実施し、農薬の安全かつ適正な使用と適正な栽培履歴記帳を推進します。

また、土づくりや抵抗性品種の導入等により病害虫や雑草が発生しにくい環境を整備し、病害虫の発生予察情報の活用、光防除や天敵の導入など化学合成農薬のみに頼らない総合的な防除を進めます。

(生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大)

農業経営の改善や危機管理対策など農業者が適正かつ安全な農業生産を実現するための有効な手法として、農業者への GAP に関する情報提供や啓発指導等を行い、生産現場での積極的な GAP の導入・実践や GAP 認証取得経営体の育成及び兵庫県認証食品の取得等を進め、より安全で安心な農産物の生産を推進します。



GAP 研修会(西区)

(畜産農場における HACCP 対応や畜産 GAP の取得の推進)

食品安全や環境保全、労働安全、動物福祉等に係る日頃の取組により畜産物の持続的に生産を確保し、より良い生産工程管理を実現する畜産 GAP の認証取得を支援します。

(口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止)

家畜の防疫体制については、畜産農家の意識向上を図るとともに、早期発見、迅速・的確な予防措置を実施します。家畜伝染病の発生に備え、地域連絡協議会の開催により、高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、豚熱等発生時の対応策の検討を行うなど、危機管理体制を確保するとともに、マニュアルの整備や防疫作業要員に対する研修の実施により、発生時の速やかな対応を徹底します。

(安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備)

県産水産物の安全を確保するため、アサリの貝毒蓄積状況や原因プランクトンのモニタリングを実施し、県民への情報提供を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数(品目) 【再掲】	315	317	319	321	323	325	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

(野生動物の管理や被害対策の推進)

イノシシによる西区及び北区の農村地域での農業被害のほか、六甲山周辺の住宅地で人慣れした個体による生活環境被害や人身事故が発生しています。

農業被害については、被害防止のための電気柵等の設置や人と野生動物との棲み分けを図るバッファーゾーンの整備を進めるとともに捕獲による個体数管理を進めます。

生活環境被害については、普及啓発活動としてゴミ出しマナーの改善や餌付け禁止の注意喚起等に取り組みます。また、緊急事態に備え緊急対策協力員を配置するとともに出没個体の捕獲を進めます。

農村地域では、集落自らが一体となって被害対策に取り組む「獣害に強い集落づくり」に取り組みます。

被害額が最も大きいアライグマについては、農業被害や生活環境被害に対応するため、外来生物法による「神戸市アライグマ防除実施計画」に基づき、住民と一体となった捕獲を進めます。

また、捕獲にあたっては、有害鳥獣捕獲従事者が高齢化するなか、ワナによる捕獲状況確認を携帯電話で行うことによる捕獲作業の省力化や、センサー感知式捕獲檻の導入を進め捕獲作業の省力化や効率的な捕獲を進めます。

(農村地域の多面的機能発揮の促進)

農地や農業用水路・ため池などの農業用施設は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など多面的な機能を有しています。これらの維持・発揮に向け非農家も含めた地域ぐるみによる取組に対して積極的に支援します。また、多面的機能支払制度については持続的な保全活動体制づくりとして、活動組織の広域化を促進します。

あわせて、中山間地域等直接支払制度の活用により、条件不利地域の農業生産活動の継続を支援し、棚田を核とした地域づくりをめざしていきます。

洪水軽減機能の有効活用を目的とした水田に専用のセキ板を設置して河川への流出を遅らせる「田んぼダム」や、ため池において洪水に備えて貯水位を下げておく事前放流等の取組を推進します。

(都市農業を核とした地域づくりの推進)

大消費地に立地する有利性を活かし、都市住民のニーズに対応した品目の計画的な生産・出荷による収益性の高い農業経営の展開を図るために、パイプハウスなどの生産



獣害に強い集落づくり指導

(北区)



地域ぐるみの水路清掃(西区)

施設や鮮度保持のための機械・施設の導入支援とともに、地域環境に配慮した技術習得への支援を行い、施設野菜の生産拡大と近隣環境と調和した農業の推進を図ります。

また、都市住民の地元農産物のニーズに対応し、直売所やインショップの整備支援や都市部飲食店での神戸産農産物を用いたメニュー提供への支援などを通じ、神戸産農産物の都市部における知名度向上と購入機会の拡大を図ります。

加えて、市民農園や農業体験農園等の開設支援や農作業体験を通じて都市住民と農家の交流を深め、援農や雇用に繋げる市民参加型の農業の推進など、都市住民が都市農業に触れる機会を拡大します。

(バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進)

循環型社会の形成に向け、地域で発生する家畜ふん尿をたい肥やバイオガスの原料として活用するなどの取り組みを積極的に推進します。

【成果指標】

	現状	計画						備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7		
野生鳥獣による農林業被害額(百円)	32	32	32	32	31	31		

9 農山漁村の防災・減災対策の推進

(ため池災害等の未然防止とため池避難対策)

下流に住宅等があり決壊時に大きな被害をもたらすため池については、ため池管理者を対象とした講習会を開催するとともに、ため池堤体の漏水状況や堤体変状を把握する点検を定期的に行います。その結果、不具合の確認されたため池については管理者に適正な管理を指導・助言し、その中でも決壊リスクの高いため池については改修整備を進めます。

ため池決壊時の被害想定範囲などについては、県・神戸市のホームページに掲載、また管理者講習会を活用して下流域の住民に周知します。



ため池管理者講習会(北区)

(山地防災・土砂災害対策の推進)

近年頻発化する局地的な集中豪雨等による山地災害（渓流からの土砂災害・山腹崩壊・落石）の未然防止を図るため、山地災害危険地区における治山施設の計画的な整備や、災害時の避難態勢構築に必要な危険情報の発信等による減災対策を推進し、地域防災力の向上を図ります。



治山ダム(灘区)

溪流からの土砂災害対策については、人家等保全や流木・土砂流出防止を目的とした治山ダムの整備を推進します。山腹崩壊や落石対策については、法枠工や土留工、落石防護柵工等の設置を推進します。特に活断層が集中する六甲山系では、耐震性を考慮した「ロープネット・ロックボルト併用工法(RR併用工法)」を重点的に計画し、山腹崩壊の未然防止を図ります。

また、六甲山系における山地災害発生の歴史や治山事業の取組等を紹介し、県民の防災知識・意識の高揚を図る「六甲山の治山対策展」「六甲山の災害展」、「治山施設見学会」、「周辺観光施設を組み合わせた治山遺構ツーリズム」開催のほか、等を開催するとともに、県ホームページによるハザードマップの公開や「豊かなむらを災害から守る月間」での市や自治会等との合同による山地災害危険地区の防災パトロールを実施するなど、減災対策を推進します。

(漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進)

漁業生産活動の効率化、省力化を図るため、港内の静穏度向上を図る防波堤や、地震発生時における漁業活動の継続性を確保する陸揚岸壁の耐震化等を推進します。

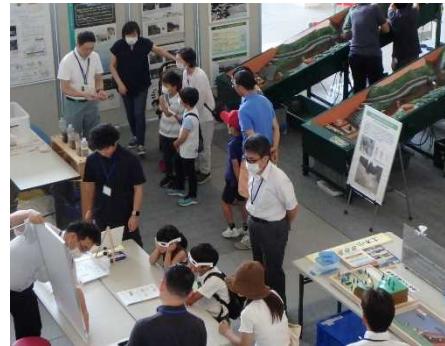
既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の長寿命化を計画的に推進します。

また、巨大地震による津波に備えるため、沿岸部の特性に応じた効果的、効率的な地震津波対策を実施します。瀬戸内海沿岸については、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、防波堤の改良や港口水門の整備のほか、津波来襲時等の施設の確実な作動と現場作業員の安全を確保するため、陸閘の自動化等を推進します。

平成30年台風第21号で想定を超える高波の影響により大阪湾沿岸で浸水被害が発生したことを踏まえて策定した「兵庫県高潮対策10箇年計画」に基づき、高潮対策を推進します。

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)	197	199	200	201	202	203	



六甲山の災害展
(人と防災未来センター)



漁港岸壁の耐震化(垂水区)

10 豊かな森づくりの推進

手入れが十分でない里山林の再生を目指し、国庫補助事業や森林環境譲与税等を活用した適正な森林整備を進めます。里山林の整備にあたっては、地域住民や森林ボランティア団体等による森林整備も併せて進め、地域住民等が集う憩いの場としての提供も進めます。

また、森林は水源かん養機能や山地災害防止機能など公益的機能を有する県民共通の財産であり、森林の防災機能の維持・向上を図るための県民緑税を活用した「災害に強い森づくり」を進めます。

人工林整備や里山林整備で発生した伐採木は、土砂流失を防ぐ土留工等としての活用や搬出し公共施設の内装材等として幅広い活用を進めます。

ナラ枯れや松くい虫被害については、被害発生のメカニズムや被害対策の普及啓発を行うとともに、入込者の多い里山林の散策道周辺などを優先的に防除や駆除対策を進めます。

水源かん養や災害防止など暮らしを守るために、特に重要な役割を果たしている森林を保安林に指定するとともに保安林の公益的機能と重要性をパンフレット等でPRします。また、無秩序な立木の伐採や林地開発の制限等により適正な森林の維持管理に取り組みます。

【成果指標】

	現状 (R1)	計画						備考
		R3	R4	R5	R6	R7		
「災害に強い森づくり」整備済面積(ha)	630	694	726	758	790	820		

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

農村と都市が近接する神戸の立地条件を活かし、地域住民が日々の暮らしの中で身近な食と「農」に親しむ「楽農生活」を体験できるよう、市民農園、体験農園、直売所といった施設の開設や改善について支援をしていきます。

これら既存の実践フィールドや地域資源等を組み合わせ、県民が複数の楽農生活を選び、試し、実践できるような仕組みを提案するとともに、身近で、気軽に、かつ、多自然地域を感じながら実践できる楽農生活を創出するため、地域楽農生活センターの開設の支援をしていきます。



都市山防災林整備(北区)



お米の教室(西区)

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農業生活交流人口(人)	2,390,000	2,390,000	2,390,000	2,390,000	2,400,000	2,400,000	

12 「農」と多様な分野との連携強化

農村部では、地域の特産物を扱う直売所、地域食材を用いたメニューを提供する農家レストラン、地域特産物を活用した観光農園等、地域に根ざした資源を核とした、都市部住民との交流を促進します。

漁港付近では、地元の飲食店、観光協会などと連携した産地ならではの鮮度を活かした新たなメニューの提供や漁業体験施設や漁業生産施設等を活用した「見る・食べる・体験する」観光漁業など、マリンツーリズムの取組を支援し、漁業を核とした地域の活性化を推進します。

また、県、市の関係部局と連携をはかり、農福連携の取組を進めます。



観光農園でいちご狩り（北区）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農福連携取組件数(件)	17	19	21	23	25	27	

13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

(卸売市場を通じた安定供給の確保)

県民への生鮮食料品等の安定供給を図る基幹的な社会インフラである神戸市中央卸売市場については、集荷力、販売力の向上に向け、加工・冷蔵、流通機能を強化する施設整備を支援します。

(県産県消の推進)

県産県消の推進として、神戸市内で生産され、安全・安心で個性・特長がある「兵庫県認証食品」を県民に広く提供するため、兵庫県認証食品の生産量の拡大や品目の拡大を推進します。



神戸市中央卸売市場東部市場
(東灘区)

新しい生活様式に対応した水産物の需要喚起・販売促進を図るため、オンライン料理教室の開催や調理方法等の動画配信を推進します。

漁協女性部等による、料理教室の開催など幅広い世代への魚食普及活動への支援を実施し、魚食普及を推進します。須磨ノリ、チリメン、ローカルサーモンな

どの認知度向上や販売促進などにより水産物の消費拡大を推進します。コープこうべ、イオン、阪急などの鮮魚売り場での新しい生活様式に対応した店頭販売のほか、首都圏や海外でのプロモーション、地元での消費拡大イベントの開催などの支援を実施し、水産加工業と連携した県産水産物の消費拡大を推進します。

(食品に対する消費者の信頼の確保)

近年、食品表示法の改正等により新たな原料原産地表示など様々な変更があるため、啓発や指導を実施するとともに、食品表示に関して広く県民から情報提供を受ける体制のもと、情報に対して迅速かつ的確に対応します。

【成果指標】

	現状 (R1)	計画					備考
		R3	R4	R5	R6	R7	
直売所の利用者数(千人)	5,190	5,530	5,700	5,870	5,940	6,210	

(4)行動計画

基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
1 新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・統合型環境制御による施設園芸の取組支援 ・ICTやロボット技術を活用した水稻栽培の省力化の推進					
		2 スマート農業の普及・定着推進	・支援施策の立案と普及 ・関係機関等と連携したスマート農業推進体制の整備					
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・分娩監視装置、搾乳ロボット等のICT機器の導入支援					
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・森林クラウドシステム活用による森林資源の把握・活用の普及					
		IV 水産業におけるICT等の先端技術の活用	・産地市場の電子入札システムの導入等の支援					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	施設園芸における高度な環境制御技術の導入面積(ha)		計画	5.6	5.8	6.0	6.2	6.4
	畜産における主なスマート畜産技術の導入経営体数(経営体)		実績	5.1	5.8	6	6.7	
			計画	9	12	15	15	15
			実績	3	9	9	集計中	
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・葉物野菜の効率的な出荷体制の確立 ・ICTを活用した施設園芸モデル農家の育成 ・消費地に近接し立地条件を生かした施設野菜の生産拡大					
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・新規就農者、認定農業者への補助事業や制度資金を活用した生産施設等の導入支援 ・新規作物や新品種等の導入による産地強化 ・量販店と連携した大規模園芸経営体の育成					
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・消費者嗜好に合わせた優良品種への改植・新植支援 ・安定生産に向けた技術・体制の確立					
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・省力化、コスト低減による安定出荷と販路の拡大 ・夏期、冬期の生産環境改善による収量増加支援					
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・高温対策技術の導入による高品質安定生産推進 ・スマート農業技術の導入による省力・低コスト化支援 ・学校給食向け主食用米の生産振興					
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	・播種前契約等の積極的な活用による酒造会社との連携強化推進 ・JA酒米部会、認定農業者、集落営農組織等と連携した酒好適米の計画生産					
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・排水対策等、基本技術の励行による安定生産					
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	—					
		9 立地を活かした都市農業の推進	・収益性の高い農業経営の推進 ・地域と共生した営農の推進 ・市民農園や農業体験農園の開設支援 ・直売所の整備支援					
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・専門家との個別指導を通じた法人化への誘導					
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・地域就農センターを核とした就農支援体制の推進 ・新規就農者向け補助事業の活用支援					
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・多様な担い手による継続的な組織運営への支援					
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・農地情報や先進事例等の情報提供					
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組む組織の育成	・経営体の発展に向けた女性農業者の活躍支援					
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・後継者の確保や法人化に向けた取り組み支援					
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・農業振興地域制度、農地制度の適正な運用					
		2 農地の集積・集約化の推進	・人・農地プランの実質化による担い手の明確化 ・農地バンクの活用による担い手への農地集積の推進					
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・未整備地に対する大区画化の推進					
		4 農業水利施設の長寿命化・機能更新	・管理者からの聞き取り調査による状況把握					
		5 生産基盤の維持管理体制の強化	・土地改良区を対象とした「あり方検討会」を継続					
		6 荒廃農地の発生防止と再生・活用	・市、農業委員会等による取り組み支援					

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・いきいき農地バンク方式の活用による農地集積の推進 ・人・農地プランの実質化促進					
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・人・農地プランの実質化により地域での役割分担を明確化					
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)の推進	・地域と共生できる営農推進の支援					
	V 環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・耕畜連携等によるたい肥等の有機質資材の活用に向けた支援 ・綠肥作物、堆肥等の利用拡大による土づくりと化学肥料低減栽培技術、化学合成農薬低減技術の普及					
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・新規取組者の早期経営安定化に向けた技術指導等支援					
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・新たな販路拡大に向けた情報提供等支援					
		4 消費者等のさらなる理解を促進	・イベント等による兵庫県認証食品のPR活動の実施					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	新規就農者数(人)		計画	/	31	31	31	31
			実績	31	38	38	集計中	
	実質化された人・農地プランの策定集落数(集落)		計画	/	38	48	58	68
			実績	18	35	39	39	78
3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・補助事業、制度資金を活用した規模拡大の推進					
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手の確保・育成	・若手の担い手確保に向けた省力化・データ活用による経営への転換支援 ・後継者の労働負担軽減を図るために省力化機械導入の補助事業による支援					
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・酪農家の但馬牛の受精卵移植推進 ・預託制度への補助事業による支援					
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・育種価を活用した改良と飼養管理の向上推進					
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	・但馬牛肥育研究会と連携したおいしさ成分の解析結果を使ったPR					
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・生乳生産量増加に向けた搾乳ロボットの有効活用支援					
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・兵庫県認証食品制度等の活用によるPR活動の展開					
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR	・神戸ポークの海外への販路拡大支援					
		2 6次産業化の促進	・6次産業化に向けた取組支援					
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・高品質堆肥化処理の技術指導 ・老朽化した肥料の再整備支援					
		2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化	・集落営農と畜産農家のマッチング推進					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	但馬牛繁殖雌牛頭数(頭)		計画	/	377	377	377	377
			実績	317	350	361	集計中	
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	I 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・「ひょうごの木」利用拡大地域協議会を核とした普及啓発					
		2 県産木材の安定供給体制の強化	-					
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	-					
	II 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・造林事業、森林環境譲与税を活用した適正な森林整備指導					
		2 林業生産基盤の強化	・原木安定供給、生産体制強化に向けた取組の強化					
		3 魅力あふれる林業経営体の育成	・経営基盤強化に向けた林業事業体への指導					
		4 次代を担う新規林業就業者の確保	・森林林業の魅力・重要性PRによる新規就業者の確保					
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	-					

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進	・漁業者自らの取組の、“漁業者による森づくり”、“海底耕うん”など様々な活動を支援					
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	・稚魚育成のための増殖場の整備					
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	・マダイ、ヒラメ、オニオコゼ等の生息適地への放流の推進					
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	・資源管理計画等に基づく漁業者の自主的な資源管理の推進					
		5 日本海における漁業秩序の回復	—					
	II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	・新規就業者への設備投資の負担軽減を支援 ・意欲ある新規就業者等を確保するための研修制度の活用促進					
		2 漁業者の所得向上	・設備投資の負担軽減を図るため漁船等のリース事業の活用支援					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	漁場環境改善面積(ha)		計画	28	28	31	31	31
			実績	24	29	31	31	
6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・神戸産農畜水産物や加工品等の開発や販売促進支援					
		2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・兵庫県認証食品のPR					
		3 首都圏向け販路開拓の推進	・首都圏向け商談会の情報提供					
		4 輸出国・品目の拡大等による輸出促進	・海外向け商談会の情報提供					
	II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援	1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・新たな仕組みづくりと新たな販路開拓の推進や消費拡大のためのPRへの支援					
		2 高付加価値化に係る支援	・兵庫県認証食品の認証取得やHACCPに基づく衛生管理の実践による品質向上と販路拡大支援					
	III 新たな価値の創出	1 異業種連携の推進	・異業種とのマッチングや消費者交流活動等を通じた商品開発や雇用創出、付加価値の向上支援					
		2 6次産業化の推進	・付加価値の創出と新商品開発支援					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	兵庫県認証食品認証数(品目)		計画	317	319	321	323	325
			実績	315	297	283	284	
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農薬使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農薬管理指導士の育成	・農薬使用者を対象とした研修会・講習会の実施 ・適正な生産履歴記帳の推進					
		2 GAP(農業生産工程管理)等の推進	・地域版GAPの取組と国際水準GAP認証取得に向けた研修会の実施					
	II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	2 ひょうご食品認証制度の推進	・兵庫県認証食品の認証拡大					
		1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・畜産農家の農場HACCP、畜産GAPの取得支援					
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・畜産農家の防疫意識の醸成支援					
		2 発生に備えた対策の強化	・口蹄疫、豚熱、鳥インフルエンザ発生時の対応マニュアルの整備					
		3 監視診断対策	・死亡野生イノシシ、野鳥発見時の神戸市等関係機関との連絡体制強化					
	IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	・アサリ等の二枚貝の貝毒蓄積状況の情報提供					
		2 発生に備えた対策の強化	・死亡野生イノシシ、野鳥発見時の神戸市等関係機関との連絡体制強化					
	成果指標			R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	兵庫県認証食品認証数(品目)【再掲】		計画	317	319	321	323	325
			実績	315	297	283	284	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
8 特色を活かした 活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組への支援	・棚田地域振興法に基づく地域の活性化 ・中山間地域等直接支払制度の取組支援					
		2 UJIターンと連携した定住や就農促進	・就農希望者への相談対応・定着支援					
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・防護柵設置や捕獲による被害の低減					
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・獣害に強い集落づくり指導					
		3 ジビエの利活用の促進	・地域資源活用に向けた情報提供・支援					
		4 特定外来生物対策の推進	・被害対策や効率的な捕獲の指導・支援					
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・多面的機能支払制度の取組面積の維持及び活動組織の広域化 ・中山間地域等直接支払制度の取組推進					
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・ため池事前放流の啓発					
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・農村ボランティア制度の啓発					
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮	・都市農地の利活用に関する支援					
		2 多様な主体による農地の活用	・多様な主体による市民農園の開設支援					
	V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマスの活用の推進	・バイオマス利活用施設整備等への支援					
	VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	-					
		成果指標	R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	野生鳥獣による農林業被害額(百万円)	計画		32	32	32	31	31
		実績	32	38	44			
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・定期的な巡回・点検 ・計画的な改修工事の実施 ・ため池管理者に対する講習会開催					
		2 避難対策の促進	・神戸市と連携し、HPを活用した被害想定の周知					
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・「第4次山地防災・土砂災害対策計画」に基づく治山ダムの整備 ・法枠工、土留工、落石防護柵工等施行による山腹崩壊・落石対策の実施 ・耐震性を考慮したロープネット・ロックボルト併用工法の実施					
		2 減災対策の推進	・県ホームページでのハザードマップ公開や、「豊かなむらを災害から守る月間」運動など山地災害危険地区・治山施設の点検実施による災害の未然防止 ・「六甲山の災害展」などによる県民への防災知識・防災意識の普及啓発					
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	・漁業生産活動のために岸壁の耐震化等を推進 ・市町管理漁港における漁港施設の長寿命化の支援					
		2 津波・高潮防災対策の推進	・地震、津波発生時の被害軽減等のための防災対策の推進					
	成果指標	R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
	山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)	計画		199	200	201	202	203
		実績	197	197	198	198		
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・森林環境譲り与税等を活用した森林の適正管理指導					
		2 荒廃した里山林の再生	・里山林再生活動を行う森林ボランティア団体等の育成・指導					
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・森林の防災機能の維持・向上のため危険渓流等の整備を推進					
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・県民緑税(都市山防災林整備等)を活用した都市近郊林の防災機能の強化指導・支援					
	III 森林病害虫被害対策の推進と保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病害虫被害対策の推進	・ナラ枯れ、松枯れ被害対策の普及啓発と防除対策支援					
		2 保安林制度等の適正な運用	・保安林制度及び林地開発制度の普及啓発・指導					
	IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・県民総参加による森づくりの普及啓発					
		2 多様な主体による活動の推進	・森林ボランティア団体等への活動指導・支援					
	成果指標	R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	
	「災害に強い森づくり」整備済面積(ha)	計画	694	726	758	790	820	
		実績	630	792	855	集計中		

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
11 食と「農」に親しむ 楽農生活の推進	I 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	・楽農生活の実践に関する啓発					
		2 次代を担う若い世代への理解促進	・兵庫楽農生活センターと連携した農作業体験活動等の機会創出					
	II 楽農生活に誇り、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	・市民農園や直売所の整備への支援					
		2 居住地を越え、互いに支え合える関係づくり	・森林ボランティア団体が行う森林整備活動への支援					
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	・田舎暮らし農園施設整備の支援					
	III 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能強化	・兵庫楽農生活センターの情報発信					
		2 地域楽農生活センターの拡大	・市やJAによる開設支援					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	楽農生活交流人口（人）		計画	2,390,000	2,390,000	2,390,000	2,400,000	2,400,000
			実績	2,390,000	1,925,000	2,451,000	1,994,000	
12 「農」と多様な分野との連携強化	I 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	・農業者に向けた農福連携にかかる理解促進					
		2 農福連携の推進						
	II 観光分野との連携強化	1 グリーン・ツーリズムの推進	・観光農園における受け入れ体制への支援					
		2 マリンツーリズムの推進	・わかめオーナー制度等の漁業を核としたマリンツーリズムの推進					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	農福連携取組件数(件)		計画	19	21	23	25	27
			実績	17	31	9	集計中	
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	I 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	・卸売市場施設の機能強化への支援					
		2 卸売市場における管理体制の強化	・コールドチェーン確立の支援					
	II 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	・直売所向けの農産物生産施設整備への支援					
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	・おいしいごはんを食べよう県民運動のPR活動					
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	・学校給食への地域食材供給量の拡大に向けた推進					
		4 畜産物の県産県消の推進	・兵庫県認証食品のPR					
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	・料理教室開催等魚食普及活動への支援 ・認知度向上や販売促進による消費拡大の推進					
	III 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	・適正な食品表示についての啓発、相談、指導の実施					
		2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業倫理の向上	・衛生マニュアル等の策定による啓発推進					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	直売所の利用者数（千人）		計画	5,530	5,700	5,870	5,940	6,210
			実績	5,190	4,525	4,698	4,900	